

決 定 要 旨

被 審 人（住所）千葉県
（氏名） A

上記被審人に対する平成 21 年度(判)第 11 号金融商品取引法違反審判事件について、金融商品取引法第 185 条の 6 の規定により審判長審判官三島聖子、審判官奥久潤一、同渡辺健一から提出された決定案に基づき、金融商品取引法第 185 条の 7 第 1 項の規定により、下記のとおり決定する。

記

1 主文

被審人に対し、次のとおり課徴金を国庫に納付することを命ずる。

- (1) 納付すべき課徴金の額 金 141 万円
- (2) 課徴金の納付期限 平成 21 年 9 月 25 日

2 事実及び理由

課徴金に係る金融商品取引法第 178 条第 1 項各号に掲げる事実、法令の適用及び課徴金の計算の基礎は、審判手続開始決定書と同一であるからこれを引用する。

被審人は、第 1 回審判の期日前に、課徴金に係る金融商品取引法 178 条第 1 項第 16 号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を提出しており、上記事実が認められる。

平成 21 年 7 月 24 日

金 融 庁 長 官 三 國 谷 勝 範

(参考) 「審判手続開始決定書」の引用部分

○ 課徴金に係る金融商品取引法第 178 条第 1 項各号に掲げる事実

金融商品取引法第 178 条第 1 項第 16 号に該当

被審人は、東京都港区北青山二丁目 5 番 1 号に所在し、電気・電子・通信・放送機械器具等の売買業等を目的とする伊藤忠商事株式会社で、メディア事業に関する職務に従事していたものであるが、被審人は、平成 19 年 6 月 11 日、その職務に関し、伊藤忠商事株式会社の業務執行を決定する機関が、東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号に本店を置き、インターネットを利用した広告代理店業等を目的とし、その発行する株券が東京証券取引所マザーズ市場に上場されている株式会社アドウェイズの総株主の議決権の数の百分の五以上の株券を買い集めることについての決定をした旨の公開買付けに準ずる行為の実施に関する事実を知り、法定の除外事由がないのに、上記事実の公表がされた同月 15 日より前の同月 14 日、B 証券株式会社を介し、東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号所在の株式会社東京証券取引所において、自己の計算において、株式会社アドウェイズの株券合計 50 株を買付価額 494 万円で買い付けたものである。

○ 法令の適用

平成 20 年法律第 65 号による改正前の金融商品取引法第 175 条第 2 項第 2 号、平成 18 年法律第 65 号による改正前の証券取引法第 167 条第 1 項第 1 号、平成 19 年政令第 233 号による改正前の証券取引法施行令第 31 条

○ 課徴金の計算の基礎

平成 20 年法律第 65 号による改正前の金融商品取引法第 175 条第 2 項第 2 号の規定により、当該有価証券の買付けについて、公開買付け等の実施に関する事実の公表がされた後における価格に当該有価証券の買付けの数量を乗じて得た額から当該有価証券の買付けをした価格にその数量を乗じて得た額を控除した額。

(127,000 円×50 株)

－ (97,000 円×10 株+98,500 円×20 株+100,000 円×20 株)

=1,410,000 円